

各位

2021. 3. 8

愛知中小企業家同友会
副代表理事 加藤 昌之

新型コロナウイルス感染症等緊急アンケート（第5回）の調査結果に関して

新型コロナウイルス感染症に関する緊急事態宣言は、大阪府や愛知県などは解除されましたが、東京・神奈川・埼玉・千葉の首都圏は判断を見送られています。感染の終息は依然として見通せないため、中小企業経営に長期的な影響を及ぼすことが懸念されます。こうしたなか、経営への影響や企業対応などの実態を把握するため、第5回緊急アンケートを実施しました。企業戦略の見通しや経営指針の再構築にご利用下さい。

- テーマ：新型コロナウイルス感染症等緊急アンケート
- 主催：中小企業家同友会全国協議会、愛知中小企業家同友会
- 期間：2月18日（木）～2月25日（木）
- 回答数：952社 ※愛知同友会の集計結果のみ
（建設：161社、製造：210社、流通・商業：239社、サービス：342社）
- 平均従業員：総社員数24.5名（中央値8名）、正社員数15.1名（中央値5名）

【概要】

今回の調査と前回調査（9月）を比較すると、「マイナスの影響が出ている」割合は縮小傾向にありますが、業種別では製造業（80.3%→64.8%）が最も高い数値を示しました。逆に「マイナスの影響はない」割合は、サービス業（15.7%→19.9%）が2割を占めています。

前年同月比（2020年1月と比較）で売上が減少した企業は、全体的に持ち直すものの、製造業が最多（55.8%）でした。前回調査（9月）と比較すると、流通・商業の売上減少割合が65.5%から46.4%と19.1ポイント大幅に改善しています。サービス業の34.5%は、前年同月比の売上高を増加させました。

前年比（2020年1年間の売上の比較）では、全体が54.3%、製造業では77.2%が売上高を減少させています。サービス業の39.5%は、前年比の売上高を増加させました。

営業キャッシュフロー（営業活動による現金の収支）の状況は、「黒字」が45.5%、「赤字」が25.8%でした。業種別では、「黒字」が建設業（50.3%）、「赤字」が流通・商業（30.5%）が高い割合を占めました。

新分野展開や事業転換の取り組みは、流通・商業（25.5%）が「実施した」割合が高く、反面、「実施しない」割合が高かったのはサービス業（26.0%）でした。

来年（2022年度）の採用計画での新型コロナの影響は、「採用を増やす影響」が14.3%、「採用を減らす影響」が9.1%でした。その中で、建設業の19.3%が採用を増やすと回答し、他業種と比べて高い数値を示しました。

記述回答の「国や自治体に対する要望や提言」では、「企業の規模にあった支援政策を検討してほしい（建設業）」、「なぜ問題が起きているのかを明らかにしたうえで解決策を考える（製造業）」、「地方行政に予算も権限ももっと委譲して、国の関与を減らさないときめ細かい対応は不可能（流通・商業）」、「迅速な補助金の交付は大事なことだが、業種・要件にかなり不公平感があった（サービス業）」、など様々な意見が出されました。

今後は、中小企業の危機対応として、「存続」と「成長」の二本柱が要ります。まず基本に立ち返り、これまで築き上げてきた自社の強みが最大限発揮できる領域で、「負けない」態勢を早急に確立すること。その上で危機を乗り越える足場を固め、飛躍の準備をすることが求められます。また、経済の長期トレンドをとらえ、時代は中小企業に何を求めているのかを的確につかむ努力がこれまで以上に必要となります。地域の将来を担う存在として、新たな時代の展望を示していくことが肝要です。

第5回新型コロナウイルス感染症等アンケート_設問

- Q1 正社員数
- 1 1～4 人
 - 2 5～9 人
 - 3 10～19 人
 - 4 20～29 人
 - 5 30～49 人
 - 6 50～99 人
 - 7 100 人以上
- Q2 非正規社員数
- 1 1～4 人
 - 2 5～9 人
 - 3 10～19 人
 - 4 20～29 人
 - 5 30～49 人
 - 6 50～99 人
 - 7 100 人以上
 - 8 なし
- Q3 業種
- 1 建設業
 - 2 製造業
 - 3 流通・商業
 - 4 サービス業
- Q4 主な仕事の内容をお知らせ下さい。
- 1 独立型
 - 2 下請型
 - 3 その他
- Q5 新型コロナウイルス感染症の拡大による経営へのマイナスの影響をお聞かせください。
- 1 マイナスの影響が出ている
 - 2 今後マイナスの影響が懸念される
 - 3 マイナスの影響はない
 - 4 どちらともいえない
- Q6 どのような影響が出ていますか（該当するものすべて選択）
- 1 商談遅延
 - 2 予約キャンセルによる売上減や損失
 - 3 来店数の減少等による売上減少
 - 4 営業日数の減少
 - 5 資金繰りの悪化
 - 6 感染防止策による従業員の勤務調整（時差出勤など）
 - 7 学校休校による従業員の勤務調整や社内対応
 - 8 業務上の感染防止策に必要な物資の不足
 - 9 国内外への出張の中止・延期
 - 10 国内仕入先からの仕入れ、調達に支障
 - 11 海外仕入先からの仕入れ、調達に支障
 - 12 海外取引先の事業停止や倒産の発生
 - 13 海外での販売量・輸出量の減少
 - 14 イベント・展示会の中止や延期
 - 15 物流の滞り
 - 16 訪日客の減少・キャンセル
 - 17 原材料価格の上昇
 - 18 営業自粛もしくは休業
 - 19 マスクや消毒薬など衛生用品の確保難
 - 20 社内に感染者や濃厚接触者が出る、または出る恐れ
 - 21 その他
- Q7 2020年1年間の売上は前年比でどうでしたか。
- 1 70%以上増加
 - 2 50～70%増加
 - 3 30～50%増加
 - 4 10～30%増加
 - 5 1～10%増加
 - 6 ほぼ変わらない
 - 7 1～10%減少
 - 8 10～30%減少
 - 9 30～50%減少
 - 10 50～70%減少
 - 11 70%以上減少
- Q8 2021年1月の売上は前年同月比でどうでしたか。
- 1 70%以上増加
 - 2 50～70%増加
 - 3 30～50%増加
 - 4 10～30%増加
 - 5 1～10%増加
 - 6 ほぼ変わらない
 - 7 1～10%減少
 - 8 10～30%減少
 - 9 30～50%減少
 - 10 50～70%減少
 - 11 70%以上減少
- Q9 新型コロナウイルスに関連した国の支援策で利用したものは何ですか。（該当するものすべて選択）
- 1 公的な経営相談窓口
 - 2 セーフティネット保証（保証協会）
 - 3 政府系金融機関の融資制度
 - 4 返済猶予等の既往債務の条件変更
 - 5 ものづくり・商業・サービス補助金
 - 6 持続化補助金（小規模企業対象の販路開拓支援）
 - 7 持続化給付金（売上50%以上減少企業への給付金）
 - 8 IT導入補助金
 - 9 雇用調整助成金
 - 10 小学校等の臨時休業に伴う保護者の休暇取得支援
 - 11 テレワーク導入に対する支援
 - 12 民間金融機関の実質無利子・無担保融資
 - 13 日本公庫等の既往債務の借換
 - 14 納税の猶予の特例
 - 15 固定資産税・都市計画税の減免
 - 16 家賃支援給付金
 - 17 新型コロナ対策資本金劣後ローン
 - 18 利用していない
 - 19 その他

Q10 国の支援策についてどのようなことを感じていますか。（該当するものすべて選択）

- 1 利用して大変役に立った
- 2 利用してある程度役立った
- 3 利用したが金額などをもっと拡充してほしい
- 4 利用したいが条件が合わない
- 5 手続きが煩雑
- 6 結果が出るのに時間がかかる
- 7 今のところ利用する必要がない
- 8 内容をよく知らない
- 9 利用したことがないのでわからない

Q11 貴社の営業キャッシュフロー（営業活動による現金の収支）はどのような状況ですか。

- 1 現在黒字で当面不安はない
- 2 現在黒字で横ばいの見込み
- 3 現在は黒字だが今後は悪化する可能性がある
- 4 現在はトントンで今後改善の見込み
- 5 現在はトントンで横ばいの見込み
- 6 現在はトントンで今後悪化する可能性がある
- 7 現在赤字だが今後改善の見込み
- 8 現在赤字で横ばいの見込み
- 9 現在赤字で今後さらに悪化する可能性がある
- 10 わからない
- 11 その他

Q12 貴社がコロナ禍の中で資金繰り改善のために行ったことはどのようなことですか。（該当するものすべて選択）

- 1 当座貸越
- 2 新規融資（政府系金融機関）
- 3 新規融資（民間金融機関）
- 4 既往債務の条件変更
- 5 売掛金の早期回収
- 6 ファクタリング
- 7 手形振出
- 8 受取手形割引
- 9 各種給付金・補助金等の活用
- 10 納税猶予
- 11 在庫処分
- 12 特になし
- 13 その他

Q13 貴社では新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、新分野への展開や業態転換（新商品・サービスの開発、販売方法・提供方法の変更、市場・顧客の変更など）、事業・業種転換等の取り組みを行いましたか。

- 1 実施した
- 2 検討中
- 3 今後検討する予定
- 4 実施しない
- 5 わからない
- 6 その他

Q14 貴社が新分野への展開や業態転換、事業・業種転換等の取り組みを行う上で課題となるものは何ですか。（上位3つを選択）

- 1 資金調達
- 2 経営者の決断力
- 3 人材確保
- 4 社員教育
- 5 市場調査・情報収集
- 6 技術力・ノウハウ
- 7 営業力
- 8 連携企業
- 9 専門家のアドバイス
- 10 経営者の相談仲間
- 11 デジタル対応
- 12 後継者
- 13 わからない
- 14 その他

Q15 政府の緊急事態宣言の影響はありましたか。（該当するものすべて選択）

- 1 影響はない
- 2 売上げが増加した
- 3 売上げが減少した
- 4 時差出勤やテレワーク導入など勤務形態を変えた
- 5 従業員に休みをとらせるなど勤務調整を行った
- 6 店舗などを休業した
- 7 その他

Q16 来年（2022年度）の採用計画について、新型コロナの影響はありますか。

- 1 影響はある（採用を増やす）
- 2 影響はある（採用を減らす）
- 3 影響はない
- 4 未定

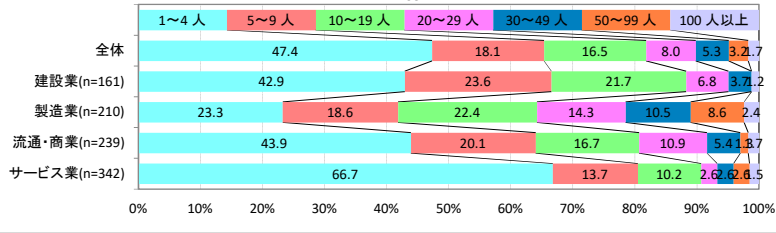
Q17 国や自治体に対する要望や提言などありましたらご記入ください。

Q1. 正社員数 × 業種

		上段:度数							
		下段:%	合計	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人
業種	全体	952	451	172	157	76	50	30	16
		100.0	47.4	18.1	16.5	8.0	5.3	3.2	1.7
	建設業	161	69	38	35	11	6	-	2
		100.0	42.9	23.6	21.7	6.8	3.7	-	1.2
	製造業	210	49	39	47	30	22	18	5
		100.0	23.3	18.6	22.4	14.3	10.5	8.6	2.4
流通・商業	239	105	48	40	26	13	3	4	
	100.0	43.9	20.1	16.7	10.9	5.4	1.3	1.7	
サービス業	342	228	47	35	9	9	9	5	
	100.0	66.7	13.7	10.2	2.6	2.6	2.6	1.5	

正社員数 × 業種

N = 952

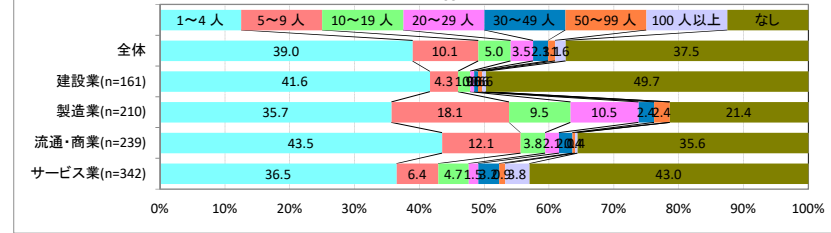


Q2. 非正規社員数 × 業種

		上段:度数								
		下段:%	合計	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100人以上
業種	全体	952	371	96	48	33	22	10	15	357
		100.0	39.0	10.1	5.0	3.5	2.3	1.1	1.6	37.5
	建設業	161	67	7	3	1	1	1	1	80
		100.0	41.6	4.3	1.9	0.6	0.6	0.6	0.6	49.7
	製造業	210	75	38	20	22	5	5	-	45
		100.0	35.7	18.1	9.5	10.5	2.4	2.4	-	21.4
流通・商業	239	104	29	9	5	5	1	1	85	
	100.0	43.5	12.1	3.8	2.1	2.1	0.4	0.4	35.6	
サービス業	342	125	22	16	5	11	3	13	147	
	100.0	36.5	6.4	4.7	4.7	3.2	0.9	3.8	43.0	

非正規社員数 × 業種

N = 952

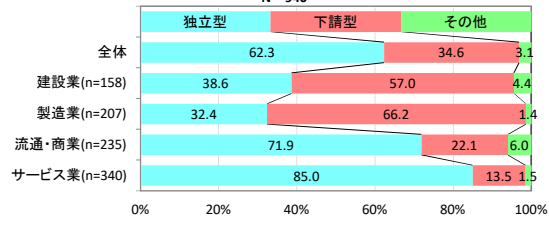


Q4. 仕事の内容 × 業種

		上段:度数			
		下段:%	合計	独立型	下請型
業種	全体	940	586	325	29
		100.0	62.3	34.6	3.1
	建設業	158	61	90	7
		100.0	38.6	57.0	4.4
	製造業	207	67	137	3
		100.0	32.4	66.2	1.4
流通・商業	235	169	52	14	
	100.0	71.9	22.1	6.0	
サービス業	340	289	46	5	
	100.0	85.0	13.5	1.5	

仕事の内容 × 業種

N = 940

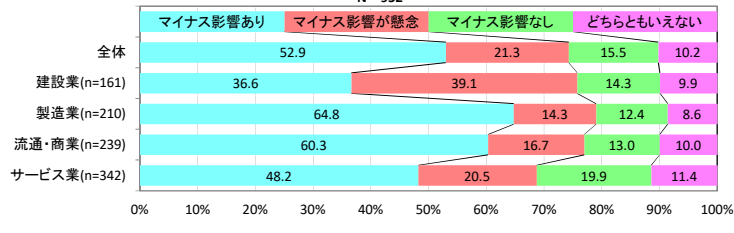


Q5. マイナス影響の有無 × 業種 ※()は前回調査の数値

		上段:度数				
		下段:%	合計	マイナスの影響が出ている	今後マイナスの影響が懸念	マイナスの影響はない
業種	全体	952(782)	504(489)	203(167)	148(73)	97(53)
		100.0	52.9(62.5)	21.3(21.4)	15.5(9.3)	10.2(6.8)
	建設業	161(118)	59(53)	63(48)	23(12)	16(5)
		100.0	36.6(44.9)	39.1(40.7)	14.3(10.2)	9.9(4.2)
	製造業	210(203)	136(163)	30(28)	26(6)	18(6)
		100.0	64.8(80.3)	14.3(13.8)	12.4(3.0)	8.6(3.0)
流通・商業	239(200)	144(135)	40(40)	31(14)	24(11)	
	100.0	60.3(67.5)	16.7(20.0)	13(7.0)	10(5.5)	
サービス業	342(261)	165(138)	70(51)	68(41)	39(31)	
	100.0	48.2(52.9)	20.5(19.5)	19.9(15.7)	11.4(11.9)	

マイナス影響の有無 × 業種

N = 952



●「マイナスの影響が出ている」割合は、縮小傾向にあります。業種別では製造業(80.3%→64.8%)が最も高い数値を示しました。

●逆に「マイナスの影響はない」割合は、サービス業(15.7%→19.9%)が2割を占めています。

Q6. マイナスの影響や懸念 × 業種

業種	下段:%	上段:度数																					
		合計	商談遅延	予約キャンセルによる売上減や損失	来店数の減少等による売上減少	営業日数の減少	資金繰りの悪化	感染防止策の従業員の勤務調整	休校で従業員の勤務調整や社内対応	業務上の感染防止策で必要物資不足	国内外への出張の中止・延期	国内仕入先の仕入、調達に支障	海外仕入先の仕入れ、調達に支障	海外取引先の事業停止や倒産の発生	海外での販売量・輸出货量の減少	イベント・展示会の中止や延期	物流の滞り	訪日客の減少・キャンセル	原材料価格の上昇	営業自粛もしくは休業	マスクや消毒薬など衛生用品の確保	社内に感染者や濃厚接触者が出る恐れ	その他
業種	全体	705	319	110	86	17	27	10	7	2	18	9	6	1	19	7	4	5	7	1	16	32	
	100.0	45.2	15.6	12.2	2.4	3.8	1.4	1.0	0.3	2.6	1.3	0.9	0.1	2.7	1.0	0.6	0.7	1.0	0.1	2.3	4.5		
	建設業	122	71	20	4	1	9	1	1	-	-	1	-	-	2	1	1	2	1	-	4	3	
	100.0	58.2	16.4	3.3	0.8	7.4	0.8	0.8	-	-	0.8	-	-	-	1.6	0.8	0.8	1.6	0.8	-	3.3	2.5	
	製造業	166	82	15	11	4	9	3	2	-	8	4	4	-	2	6	2	2	1	1	1	3	7
	100.0	49.4	9.0	6.6	2.4	5.4	1.8	1.2	-	4.8	2.4	2.4	-	-	1.2	3.6	1.2	1.2	0.6	0.6	1.8	4.2	
流通・商業	184	95	23	26	3	2	4	1	2	6	3	1	1	3	4	1	-	3	-	-	2	4	
100.0	51.6	12.5	14.1	1.6	1.1	2.2	0.5	1.1	3.3	1.6	0.5	0.5	-	1.6	2.2	0.5	-	1.6	-	1.1	2.2		
サービス業	233	71	52	45	9	7	2	3	-	4	1	1	-	8	-	2	1	2	-	7	18		
100.0	30.5	22.3	19.3	3.9	3.0	0.9	1.3	-	1.7	0.4	0.4	-	-	-	-	0.9	0.4	0.9	-	3.0	7.7		

Q7. 前年比(2020年)の売上高 × 業種

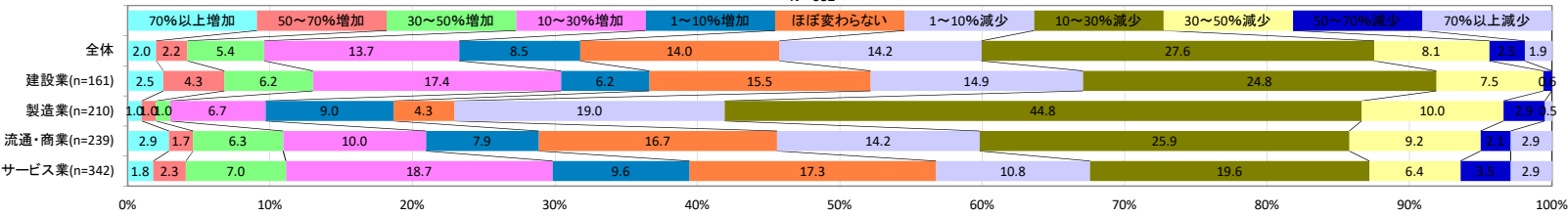
業種	下段:%	上段:度数											
		合計	70%以上増加	50~70%増加	30~50%増加	10~30%増加	1~10%増加	ほぼ変わらない	1~10%減少	10~30%減少	30~50%減少	50~70%減少	70%以上減少
業種	全体	952	19	21	51	130	81	133	135	263	77	24	18
	100.0	2.0	2.2	5.4	13.7	14.0	8.5	14.0	27.6	8.1	2.5	1.9	
	建設業	161	4	7	10	28	10	25	24	40	12	1	-
	100.0	2.5	4.3	6.2	17.4	6.2	15.5	14.9	24.8	7.5	0.6	-	
	製造業	210	2	2	2	14	19	9	40	94	21	6	1
	100.0	1.0	1.0	1.0	6.7	9.0	4.3	19.0	44.8	10.0	2.9	0.5	
流通・商業	239	7	4	15	24	19	40	62	22	5	7		
100.0	2.9	1.7	6.3	10.0	7.9	16.7	14.2	25.9	9.2	2.1	2.9		
サービス業	342	6	8	24	64	33	59	37	67	22	12	10	
100.0	1.8	2.3	7.0	18.7	9.6	17.3	10.8	19.6	6.4	3.5	2.9		

●前年比(2020年1年間の売上)の比較)では、全体が54.3%、製造業では77.2%が売上高を減少させたと回答しています。

●サービス業の39.5%は、前年比の売上高を増加させています。

前年比(2020年)の売上高 × 業種

N = 952



Q8. 前年同月比(2020年1月)の売上高 × 業種 ※()は前回調査の数値

業種	下段:%	上段:度数											
		合計	70%以上増加	50~70%増加	30~50%増加	10~30%増加	1~10%増加	ほぼ変わらない	1~10%減少	10~30%減少	30~50%減少	50~70%減少	70%以上減少
業種	全体	952(782)	20(16)	20(18)	44(27)	113(61)	100(49)	217(154)	124(95)	171(194)	75(88)	41(56)	27(24)
	100.0	2.1(2.0)	2.1(2.3)	4.6(3.5)	11.9(7.8)	10.5(6.3)	22.8(19.7)	13.0(12.1)	18.0(24.8)	7.9(11.3)	4.3(7.2)	2.8(3.1)	
	建設業	161(118)	3(3)	5(2)	7(7)	19(12)	13(4)	41(30)	14(10)	33(27)	12(10)	10(11)	4(2)
	100.0	1.9(2.5)	3.1(1.7)	4.3(5.9)	11.8(10.2)	8.1(3.4)	25.5(25.4)	8.7(8.5)	20.5(22.9)	7.5(8.5)	6.2(9.3)	2.5(1.7)	
	製造業	210(203)	3(2)	1(3)	5(3)	24(10)	24(9)	36(29)	29(18)	56(66)	22(37)	8(19)	2(7)
	100.0	1.4(1.0)	0.5(1.5)	2.4(1.5)	11.4(4.9)	11.4(4.4)	17.1(14.3)	13.8(8.9)	26.7(32.5)	10.5(18.2)	3.8(9.4)	1.0(3.4)	
流通・商業	239(200)	6(3)	6(6)	14(1)	25(18)	24(14)	53(27)	41(36)	36(52)	19(20)	7(14)	8(9)	
100.0	2.5(1.5)	2.5(3.0)	5.9(0.5)	10.5(9.0)	10.0(7.0)	22.2(13.5)	17.2(18.0)	15.1(26.0)	7.9(10.0)	2.9(7.0)	3.3(4.5)		
サービス業	342(261)	8(8)	8(7)	18(16)	45(21)	39(22)	87(68)	40(31)	46(49)	22(21)	16(12)	13(6)	
100.0	2.3(3.1)	2.3(2.7)	5.3(6.1)	13.2(8.0)	11.4(8.4)	25.4(26.1)	11.7(11.9)	13.5(18.8)	6.4(8.0)	4.7(4.6)	3.8(2.3)		

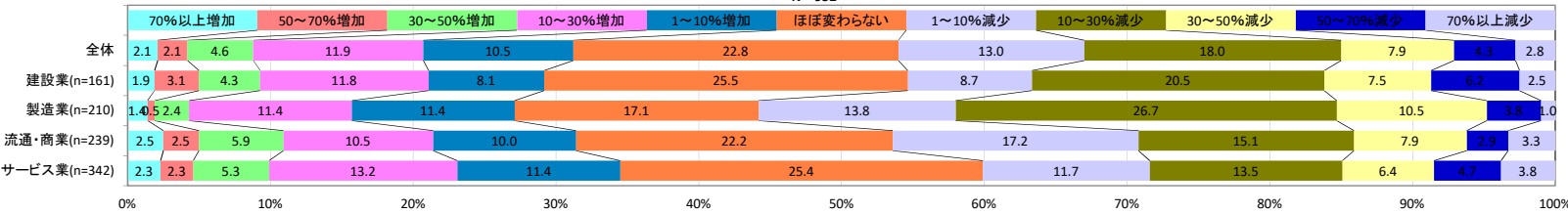
●前年同月比(2020年1月と比較)で売上が減少した企業は、全体的に持ち直すものの、製造業が最多(55.8%)でした。

●前回調査(9月)と比較すると、流通・商業の売上減少割合が65.5%から46.4%と19.1ポイント大幅に改善しています。

●サービス業の34.5%は、前年同月比の売上高を増加させています。

前年同月比(2020年1月)の売上高 × 業種

N = 952



Q9. 利用した国の支援策 × 業種

上段:度数		下段:%																			
業種		合計	公的な経営相談窓口	セーフティネット保証(保証協会)	政府系金融機関の融資制度	返済猶予等の既往債務の条件変更	ものづくり・商業・サービス補助金	持続化補助金(小規模企業対象の販路開拓支援)	持続化補助金(売上50%以上減少企業への給付金)	IT導入補助金	雇用調整助成金	小学校等の臨時休業に伴う保護者の休暇取得支援	テレワーク導入に対する支援	民間金融機関の実無担保融資	日本公庫等の既往債務の借換	納税の猶予の特例	固定資産税・都市計画税の減免	家賃支援給付金	新型コロナ対策資本性劣後ローン	利用していない	その他
業種	全体	948	24	342	130	6	20	58	163	16	37	11	12	13	-	-	-	2	1	106	7
	建設業	161	4	67	26	2	2	10	33	2	3	2	2	-	-	-	-	0.2	0.1	8	0.7
	製造業	209	4	82	36	3	8	9	28	6	13	1	1	5	-	-	-	2	-	12	-
	流通・商業	238	8	101	34	-	3	17	31	3	13	1	1	3	-	-	-	-	-	20	3
	サービス業	340	8	92	34	1	7	22	71	5	8	7	9	5	-	-	-	-	1	66	4
	100.0	2.4	27.1	10.0	0.3	2.1	6.5	20.9	1.7	2.4	2.1	2.6	1.5	-	-	-	-	0.3	19.4	1.2	

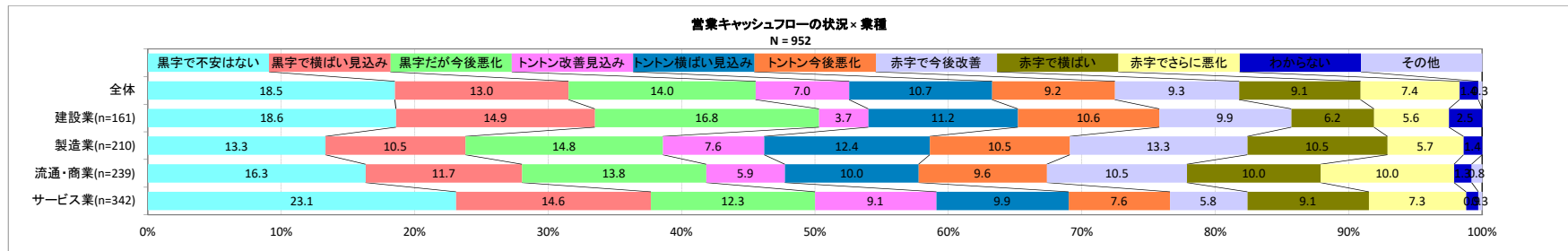
Q10. 支援策をどう感じるか × 業種

上段:度数		下段:%										
業種		合計	利用して大変役に立った	利用してある程度役立った	利用したが金額などをもう少し拡充してほしい	利用したが条件が合わない	手続きが煩雑	結果が出るのに時間がかかる	今のところ利用する必要がない	内容がよく知らない	利用したことがないのでわからない	その他
業種	全体	951	310	332	98	67	29	13	41	8	53	
	建設業	161	44	74	19	5	2	4	5	3	5	
	製造業	209	79	77	21	14	3	2	4	2	7	
	流通・商業	239	80	82	30	15	9	3	6	1	13	
	サービス業	342	107	99	28	33	15	4	26	2	28	
	100.0	31.3	28.9	8.2	9.6	4.4	1.2	7.6	0.6	8.2		

Q11. 営業キャッシュフローの状況 × 業種

上段:度数		下段:%											
業種		合計	黒字で当面不安はない	黒字で横ばい見込み	黒字だが今後は悪化	トントンで改善見込み	トントンで横ばい見込み	トントンで今後悪化	赤字だが改善見込み	赤字で横ばい見込み	赤字で今後さらに悪化	わからない	その他
業種	全体	952	176	124	133	67	102	88	89	87	70	13	3
	建設業	161	30	24	27	6	18	17	16	10	9	4	-
	製造業	210	28	22	31	16	26	22	28	22	12	3	-
	流通・商業	239	39	28	33	14	24	23	25	24	24	3	2
	サービス業	342	79	50	42	31	34	26	20	31	25	3	1
	100.0	23.1	14.6	12.3	9.1	9.9	7.6	5.8	9.1	7.3	0.9	0.3	

●営業キャッシュフロー(営業活動による現金の収支)の状況は、「黒字」が45.5%、「赤字」が25.8%でした。業種別では、「黒字」が建設業(50.3%)、「赤字」が流通・商業(30.5%)が高い割合を占めました。



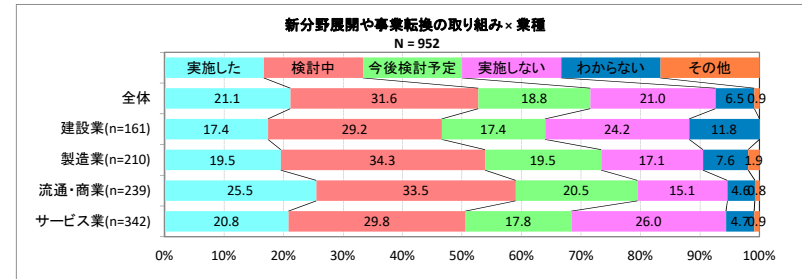
Q12. 資金繰り改善の対応 × 業種

上段:度数		下段:%													
		合計	当座貸越	新規融資 (政府系金融 機関)	新規融資 (民間金融 機関)	既往債務 の条件変 更	売掛金の 早期回収	ファクタリ ング	手形振出	受取手形 割引	各種給付 金・補助金 等の活用	納税猶予	在庫処分	特にな	その他
業種	全体	948	79	275	225	9	10	1	1	-	66	2	11	264	5
		100.0	8.3	29.0	23.7	0.9	1.1	0.1	0.1	-	7.0	0.2	1.2	27.8	0.5
	建設業	159	18	47	37	2	2	-	-	-	10	-	-	42	1
		100.0	11.3	29.6	23.3	1.3	1.3	-	-	-	6.3	-	-	26.4	0.6
	製造業	210	27	68	59	3	3	-	1	-	12	-	4	33	-
		100.0	12.9	32.4	28.1	1.4	1.4	-	0.5	-	5.7	-	1.9	15.7	-
流通・商業	239	20	82	69	1	1	-	-	-	10	2	6	46	2	
	100.0	8.4	34.3	28.9	0.4	0.4	-	-	-	4.2	0.8	2.5	19.2	0.8	
サービス業	340	14	78	60	3	4	1	1	-	34	-	1	143	2	
	100.0	4.1	22.9	17.6	0.9	1.2	0.3	-	-	10.0	-	0.3	42.1	0.6	

●新分野展開や事業転換の取り組みは、流通・商業(25.5%)が「実施した」割合が高く、反面、「実施しない」割合が高かったのはサービス業(26.0%)でした。

Q13. 新分野展開や事業転換の取り組み × 業種

上段:度数		下段:%							
		合計	実施した	検討中	今後検討 予定	実施しな い	わから ない	その他	
業種	全体	952	201	301	179	200	62	9	
		100.0	21.1	31.6	18.8	21.0	6.5	0.9	
	建設業	161	28	47	28	39	19	-	
		100.0	17.4	29.2	17.4	24.2	11.8	-	
	製造業	210	41	72	41	36	16	4	
		100.0	19.5	34.3	19.5	17.1	7.6	1.9	
流通・商業	239	61	80	49	36	11	2		
	100.0	25.5	33.5	20.5	15.1	4.6	0.8		
サービス業	342	71	102	61	89	16	3		
	100.0	20.8	29.8	17.8	26.0	4.7	0.9		



Q14. 新分野展開や事業転換の課題 × 業種

上段:度数		下段:%														
		合計	資金調達	経営者の 決断力	人材確保	社員教育	市場調査・ 情報収集	技術力・ノ ウハウ	営業力	連携企業	専門家の アドバイス	経営者の 相談仲間	デジタル 対応	後継者	わから ない	その他
業種	全体	941	259	180	205	205	94	52	30	3	4	-	4	4	39	7
		100.0	27.5	19.1	21.8	6.4	10.0	5.5	3.2	0.3	0.4	-	0.4	0.4	4.1	0.7
	建設業	159	44	27	41	12	10	8	2	-	1	-	-	-	12	2
		100.0	27.7	17.0	25.8	7.5	6.3	5.0	1.3	-	0.6	-	-	-	7.5	1.3
	製造業	210	53	53	41	12	30	10	5	-	-	-	1	-	4	1
		100.0	25.2	25.2	19.5	5.7	14.3	4.8	2.4	-	-	-	0.5	-	1.9	0.5
流通・商業	235	81	35	50	17	20	11	5	2	1	-	2	-	9	2	
	100.0	34.5	14.9	21.3	7.2	8.5	4.7	2.1	0.9	0.4	-	0.9	-	3.8	0.9	
サービス業	337	81	65	73	19	34	23	18	1	2	-	1	4	14	2	
	100.0	24.0	19.3	21.7	5.6	10.1	6.8	5.3	0.3	0.6	-	0.3	1.2	4.2	0.6	

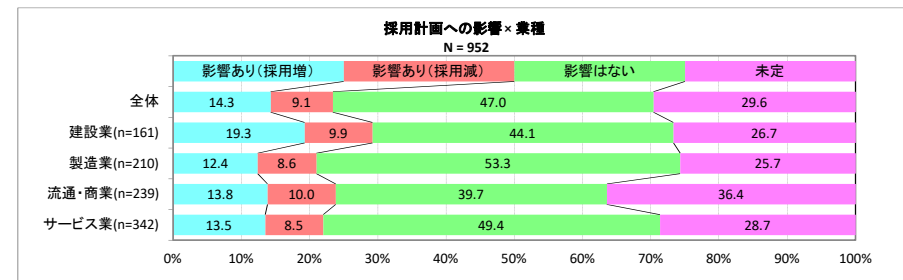
Q15. 緊急事態宣言の影響 × 業種

上段:度数		下段:%							
		合計	影響はな い	売上げが 増加した	売上げが 減少した	時差出勤 やテレ ワークな ど勤務 形態	従業員に 休みをと らせるな ど勤務 調整	店舗など を休業した	その他
業種	全体	950	401	25	411	62	28	9	14
		100.0	42.2	2.6	43.3	6.5	2.9	0.9	1.5
	建設業	160	86	3	52	7	10	-	2
		100.0	53.8	1.9	32.5	4.4	6.3	-	1.3
	製造業	210	98	5	85	11	7	-	4
		100.0	46.7	2.4	40.5	5.2	3.3	-	1.9
流通・商業	238	80	7	121	18	6	1	5	
	100.0	33.6	2.9	50.8	7.6	2.5	0.4	2.1	
サービス業	342	137	10	153	26	5	8	3	
	100.0	40.1	2.9	44.7	7.6	1.5	2.3	0.9	

●来年(2022年度)の採用計画での新型コロナの影響は、「採用を増やす影響」が14.3%、「採用を減らす影響」が9.1%でした。その中で、建設業の19.3%が採用を増やすと回答し、他業種と比べて高い数値を示しました。

Q16. 採用計画への影響 × 業種

上段:度数		下段:%				
		合計	影響あり (採用増)	影響あり (採用減)	影響はな い	未定
業種	全体	952	136	87	447	282
		100.0	14.3	9.1	47.0	29.6
	建設業	161	31	16	71	43
		100.0	19.3	9.9	44.1	26.7
	製造業	210	26	18	112	54
		100.0	12.4	8.6	53.3	25.7
流通・商業	239	33	24	95	87	
	100.0	13.8	10.0	39.7	36.4	
サービス業	342	46	29	169	98	
	100.0	13.5	8.5	49.4	28.7	



Q17、国や自治体に対する要望や提言

No	業種	正社員	記述回答
1	建設業	1~4人	感染症対策で講じた施策は素早く実行して欲しい。税金で賄っている各種給付金を不正に受給する者に対しては、厳しく対処してほしい。感染防止のため自粛している期間を、状況が少々好転したぐらいで安易に短縮、変更しないで欲しい。
2	建設業	1~4人	融資対応を迅速にお願いします
3	建設業	1~4人	ワクチン接種が可能な時期の情報が欲しい
4	建設業	1~4人	地方にも使える助成金・補助金が欲しい。名古屋市内だけでなく 使えないものが多い。
5	建設業	5~9人	言いたい事は沢山あるが控えて貰います。
6	建設業	5~9人	飲食業への給付金6万円の支給を一律ではなく基準を設けてその何割かの支給にして欲しい。それで浮いたお金をもっと他の業種に分配してほしい。不平等すぎる!!!
7	建設業	5~9人	給付金はありがたいが、頑張っている企業とそうでない企業一律はどうかと思うので景気向上の対策(公共工事だけでなく民間需要の喚起)をお願いしたい。政治家の皆さん、官僚の皆さんはコロナで経済が沈んでも報酬は変わらないだろうからまるで他人事のように緊急事態宣言を発令・奨励なされる。身を削って国民のための政策を立案実行して欲しい。
8	建設業	5~9人	国の支援には大変助けられたので、満足しています。
9	建設業	5~9人	コロナに関するもっと正しい情報を提供してほしい
10	建設業	5~9人	ワクチン接種がひとつの切り札で期待していますが、接種後の様態変化時の対応環境や変異ウイルスへの対策がみえるとうと、いいです。
11	建設業	10~19人	スピーディな対応を望む。
12	建設業	10~19人	決算状況が以前から悪い企業に関しては新型コロナ融資は全く受けられない現状です。
13	建設業	10~19人	手続きの簡素化のためのITの導入を促進してもらいたい。
14	建設業	20~29人	国の資金を出すのは良いが、出口戦略もしっかりと出してほしい
15	建設業	30~49人	企業規模にあった支援政策を検討してほしい。納税額や社員数から算出できないか?
16	建設業	30~49人	特にありませんが、公正な経営支援を望みます。
17	製造業	1~4人	無駄に税金を使うな。必要などころには平等に援助をしてほしい。
18	製造業	1~4人	緊急借入れはこれ以上借ると今後返すのが大変。返さなくてよい補助金や給付金制度を希望する。
19	製造業	1~4人	いろいろな面で助けられている部分もありますが、小規模事業者にとってはハードルが高い施策もあるように感じます。4月以降、いろいろな補助金などが出ると言われますが、使いやすいものが出ることをお願いしたいです。
20	製造業	1~4人	ワクチンの普及にスピード感をもって、国民をより安心させてほしい。
21	製造業	1~4人	給付金等追加の財政支援。
22	製造業	1~4人	今現在は借入れできるので問題ないが返済開始時に対応できるかが心配
23	製造業	1~4人	飲食店ばかり優遇している。飲食店に関連する職種もとても大変である事に憤りを感じる。
24	製造業	1~4人	どこで問題が起きているのか、なぜ問題が起きているのかを明らかにしたうえで解決策を考えるという、当たり前のことをやっていない【ように見える】。実際にやっていないのであれば大問題ですし、ちゃんとやっているのであればアナウンスしていただきたいです。
25	製造業	1~4人	オリンピックの開催をするならばそのれによる景況の悪化を顧慮した対策を迅速に施行していただきたい。国策で都市開発を推進していただきたい。
26	製造業	5~9人	来年度以降が心配である。この一年間で確実に根底から業態変化が進んだファッションビジネス業界。リアル店舗の減少が加速している。現在生産の9割はリアル店舗への商品供給。ネット販売がこの一年で急減にリアル店舗への顧客を奪っていることに気づかずコロナ明け、顧客は戻ってくるとは限らない。サプライチェーンは来期以降業態変化が急がれる。
27	製造業	5~9人	Think small first を僕らはお願していた立場ですが、今回の緊急事態宣言の政府の対応を見ていると何かThink small first を勘違いしているように見受けられます。大手企業ばかり優遇し、中小、零細を切り捨てるのではなく同等に扱ってほしいと願っていたのですが....。今は大手企業に勤めるパート・アルバイト社員を切り捨て、零細企業に無駄に多大の支援をしているように見受けられます。日本国民全体に同様な支援をして頂きたいものです。
28	製造業	5~9人	いい加減に不安を煽るだけの偏った情報を流すのはやめて下さい。忖度、利権の絡まない正しい情報(陽性者≠感染者、間違ったPCR検査、ワクチンの危険性等)で、自己判断、自己責任でみんなが心穏やかに過ごせるようお願いいたします。
29	製造業	5~9人	財政が圧迫している中、もう少し企業の実態をよく監査しながら支援を考えてもらいたい。一律は無駄
30	製造業	5~9人	国の予算の使い方に疑問を感じている。国家予算が私物化されているように見えてならない。国民すべてのための政治が行われることを願いたい。
31	製造業	5~9人	いつでも誰でもPCR検査できるようにし、無症状の陽性者を隔離して経済をまわす
32	製造業	5~9人	ワクチン摂取を早々に拡充し、コロナ騒動を終わらせ、景気が好転する政策を本気で考え、速やかに実施してほしい。
33	製造業	10~19人	新型コロナウイルスのワクチン接種を早急に進めてほしい。
34	製造業	10~19人	なんか対応がすべて後手に回っている感じ。もっとスピード感をもって取り組んでほしい。
35	製造業	10~19人	新型コロナウイルスのワクチン接種が始まった事で、徐々に落ち着いてくるとは思われますが、実態経済以上に吊り上がった株価、会社にはばら撒いた緊急融資の回収が滞ると、更に暗い影が、ハブル崩壊後のようにならない事を祈るのみです。
36	製造業	10~19人	返済が始まってからある程度は返済できると思うが、返済に生かす待った時の救済策等
37	製造業	10~19人	様々な良い施策の宣伝・営業をして欲しい。各施策の結果も知りたい。
38	製造業	10~19人	今回のコロナ対策支援はかなり手厚い(手厚すぎる感もあるが)ものですが、創業間もない企業に対して当てはまる施策がなかったのは残念でした。なので今回の事業再構築補助金には期待しています。
39	製造業	10~19人	西村大臣が「ワクチンの安全性・有効性は不明だが」と発言していました。国民がワクチンに期待する最重要事項が不明であるならば、そのようなワクチンの承認・接種は即刻白紙にするべきです。アビガン等の治療薬が出れば国民は皆安心します。なぜ効果不明なワクチンを見切り発車で接種を始めているのでしょうか。理解に苦しみます。
40	製造業	10~19人	2021年度も持続化給付金を施行してほしい
41	製造業	10~19人	コロナ支援をしてきているが、その後税金が増えるかと予測するなら、政府の援助はいかがなものかと思う。ですので、融資したお金の使い道を明確したうえでの融資を考えて欲しい。融資した金額で株に投資して、株価が高騰していることも考えて欲しいです。普通の市民の暮らしに不平不満がでないような対策を考えることが重要です。
42	製造業	10~19人	4月以降の状況がまだまだ不確定のため、雇用調整助成金の特別処置の期限を3月末から再延長してほしい。また、休業した際に雇い入れしている派遣社員の休業補償6割を派遣元から請求されるのですが、雇用調整助成金等で助成できるようにしてほしい。
43	製造業	20~29人	我々は、溶剤メーカーだが、もっとスムーズに、臨機応変に事務処理等を行って頂きたい。
44	製造業	20~29人	積極的な経営改革への支援をして欲しい。中小企業のオンリーワン企業への優遇措置を検討して欲しい。
45	製造業	20~29人	会社売上規模に比例した支援を検討してほしい、一律の支援では不足感があり借入金の増大がいずれ苦しくなる企業が出ると予想される
46	製造業	20~29人	近隣へ工場を建設したいが、農法の関係で難しく、土地価格も高いので支援いただけると助かります。
47	製造業	20~29人	補助金の対象枠を緩くしてほしい。
48	製造業	30~49人	もっとスピード感を上げて実行していかないと、後手後手に回るので、法案も早く通し実行していく事が大切だ。できれば、子供たちが休みの時(春休みや、冬休みに)に緊急事態宣言をだした方が効率的だと思う。2週間ロックダウンをすればかなり感染者が減ると思う。

No	業種	正社員	記述回答
49	製造業	30～49人	まずはワクチンの速やかな普及。PCR検査の簡便化。感染が拡大したとしても経済活動への影響を最小限にする為の医療の拡充。様々な手続きのスピード化、電子化、簡便化、合理化。例えば店舗の感染対策としてのパーテーションへの補助にしろ「アクリルパーテーション」でなければ通らない。透明のプラスチックはアクリルだけではないにも拘わらず…。まったくもって不合理である。今後デジタル化が進んでも、合理的精神が無ければ器が変わるだけの気がします。
50	製造業	30～49人	近隣自治体との連携を強化して欲しい。助成金などは自治体ごとでもしかたないが、行政サービスに関しては住民と払うお金が違ってもいいので使えるようにするとか、助け合えるところはあると思う。
51	製造業	30～49人	困っているのは飲食店(とその関連)、旅行業界(とその関連)だけではない。
52	製造業	30～49人	仕組みづくりを強化してほしい理屈をこねるひとは排除してでも
53	製造業	30～49人	緊急事態宣言による飲食店舗の時短要請に不公平な協力金の支給を改めてほしい。備わっている店舗は20時に店を閉めても十分にやってくれと思うし、儲かっているのに協力金を税金から支払うのは納得がいかない。店舗の規模やら従業員数やら前期の実績を踏まえて段階的に金額を決めるくらいのことはしてほしい。補助の基準が曖昧なので本当に困っている人に支援が行き渡らないと思う。追加発行した国債・県債が将来の経済再生の足かせや子供たちの時代の負の遺産になっていかないように願う。
54	製造業	50～99人	きめ細かな対応。敏速に。
55	製造業	50～99人	消費税の減税、法人税の減税をぜひお願いしたい。
56	製造業	50～99人	補助、助成を行って頂くのはありがたいが公平感のある施策をお願いしたいです。
57	製造業	50～99人	ある程度、助けて頂いています。私達、中小企業側が変化する努力を怠ってはならないと思います。
58	製造業	50～99人	補助は種類も多く利用させてもらっているが、まだ長期化しそうな様子の為、新たな補助を検討してもらいたい。
59	製造業	50～99人	売上規模にあった金額の受給。飲食店以外も助成してほしい。
60	製造業	50～99人	コロナ関係なく、新しいことに挑戦する中小企業を支援するような動きをお願いしたいです。
61	製造業	100人以上	今回のコロナ禍の終息には3年はかかると言われている。短期的施策が多く、中長期に立った方針展開が見えてこないのが国民の不安が増す。感染抑え込みと経済の両方のバランスが必要なためその方策と国民への理解が必要だ。頑張る中小企業をもっと応援する施策を求む
62	製造業	100人以上	今回はほとんど影響を受けていないので特になし
63	流通・商業	1～4人	新型コロナ感染症対策の施策は執り行われていると思いますが、業種による範囲を拡げて貰いたい。弊社は観光物産卸売業です。観光地ホテル・旅館・店舗の休業、インバウンド訪日皆無の状況。昨今は飲食業は手厚いと感じ、又、店舗を持つ小売業とも違うが、新型コロナ感染症影響は小売り業、飲食業並みに影響ある。
64	流通・商業	1～4人	補助金等の不正受給対策を強化してもらいたい。行政の縦割り組織の弊害が依然として多いと思われるので改革を望む。
65	流通・商業	1～4人	期待する事は特にありません。自社で突破口を見つけていかないとけないのが経営者の仕事です。
66	流通・商業	1～4人	これまで外注していたものの内製化のための人材育成の対する補助金がほしい。
67	流通・商業	1～4人	助成金制度が国や地方での違いがあるので、もう少しわかりやすくしてほしい。
68	流通・商業	1～4人	人々はコロナに対して大きな「不安」を抱えている。1つ目はワクチンと医療体制。2つ目は、経済。2つ目は1つ目を安心にすることで解決できる。医療体制は、即刻有事体制を敷いていただきたい。大きい病院、埠頭、商業施設、パチンコ店の駐車場にコロナ専門大規模診療所。スタッフは、陸上自衛隊(守山の特殊武器防護隊)と県が中心となり、将来起こりうる「戦争」「テロ」「大災害」の予行演習と捉える。県、市の厚生スタッフは今後10年は異動なし、ノウハウを蓄積伝承。軽傷無症状、中等、重症は現状よりもホテルを貸切る。余っても良い。コロナに罹っても「安心」を作って欲しい。そして、通常の経済を回したい。
69	流通・商業	1～4人	旅?業を営んでいます。本来の事業ができない状況です。飲?店には??6万円の協??がある中で、同様にダメージを受けている異業種にもそのような救済措置を望みます。飲?業もそうでしょうが、?律のパラマキ的な?給でなく事業規模に合わせた?援をお願いしたいと考えます。国中のGotoトラベルキャンペーンについても同様に、我々中小旅?業のリテラー(??売り)へは膨?な事務作業を課せられ年末年始の取消料の分配においても元請けのリテラーが事務作業を一切行ったなかで分配額があまりにも少ない。国から委託されているツーリズム共同体(大手旅行社に委託している)の委託料を聞くと驚愕の費用です。これについては説明をいただきたいと考えます。
70	流通・商業	1～4人	コロナ借入枠の拡大
71	流通・商業	1～4人	飲食業のみならず小規模事業は継続すら難しい状況が続いています。
72	流通・商業	1～4人	何も期待しない。サービス業にはそもそも大した支援はない。自力でやった方が早い。メーカーが販売店を一方向的に毎年手数料をカットして儲けている状況が合法で下請けイジメしているのを黙殺している以上。自力で他分野に進出するしかない。百姓は生かさず殺さず。が保険会社の本音。江戸時代と日本の社会はなんら変わっていない。中小企業の生産性が悪いのではなく、中小の努力の結果を労なく吸い上げて利益を出している大企業の生産性が高いのは当たり前なのではないか?行政は我関せず。のスタンスなので自力で生き残るのが基本原則。したがって、何も期待しない。
73	流通・商業	1～4人	必要などころに、適正な額の助成・補助金を出して欲しい。
74	流通・商業	1～4人	ワクチン早くしてください。
75	流通・商業	1～4人	消費税を廃止、もしくは当面凍結してほしい。設備投資を行う上で障害になるし、民間の購買意欲にも大きく影響が出ています。インボイス制度の問題も解決することにもなる。集めて手間暇かけて手数料払って配るより、集めず持ってもらったほうがシンプルで効果的だと思う。
76	流通・商業	1～4人	これからも支援をお願いします。
77	流通・商業	1～4人	飲食関連企業の給付額一律には疑問を感じる。
78	流通・商業	1～4人	給付金を再度、実施して欲しい。
79	流通・商業	1～4人	融資をもっと増やして欲しい
80	流通・商業	1～4人	飲食店ばかり助けているイメージで腹立たしい
81	流通・商業	1～4人	再度給付金の実施
82	流通・商業	5～9人	遺伝子ワクチンに対する安全性が確認されないまま、接種ありきの世論を作り出している国やマスメディアの姿勢には甚だ疑問を感じる。
83	流通・商業	5～9人	コロナの収束に向けた取組みはもとよりだが、安全保障の観点から、経済、エネルギー、食料、防衛、科学技術、教育、など独自の戦略をしっかりと立ててほしい。
84	流通・商業	5～9人	一番にコロナの終息。
85	流通・商業	5～9人	飲食店だけでなく取引業者、協力業者にも協力金を拡充(金額もすくない)してほしいし、適用条件をもっと下げてほしい(売上半分以上になったらというのはひどい)。
86	流通・商業	5～9人	もちろん売り上げベースは理解できるが、経営努力で利益分がどうしようもない場合がある。補助金、助成金はあくまでも売り上げベースなので利益についても考慮いただきたい。また、比較時期も4～6月と業態によっては影響がすぐに出ない場合も多いので杓子定規はやめてほしい。
87	流通・商業	5～9人	支援策をわかりやすくナビできるポータルサイトがあれば良いと思った
88	流通・商業	5～9人	景気対策に尽きる
89	流通・商業	5～9人	減税。小さな政府の実現
90	流通・商業	5～9人	充分な支援を本当にありがとうございます。

No	業種	正社員	記述回答
91	流通・商業	5~9人	大企業非正規への休業支援金拡大は、不要。中小企業の雇用調整助成金に振り分けるべき。
92	流通・商業	5~9人	特にありません。いつもありがとうございます。
93	流通・商業	5~9人	飲食店へ1日6万円は配りすぎだと思う。
94	流通・商業	10~19人	消費税を凍結して欲しい。
95	流通・商業	10~19人	施策が「売上げ減少」が対象となっている場合がほとんどで、さらなる新しい挑戦に対する施策がない(少ない?)ように思います。
96	流通・商業	10~19人	使いやすく、申請も簡素な、何らかの「助成金」を作って下さい
97	流通・商業	10~19人	コロナの中、売上が減少している会社に対する助成は必要だと思うが。コロナ禍で新規採用、事業拡大、売上増している会社にも助成を検討して欲しい。
98	流通・商業	10~19人	要望は無い。コロナ不況というのは言い訳で、経営者(いい大人)が、いい年をして、国や自治体に頼ることを『恥』だということ認識すべきです。いま、コロナ不況で業績が悪いのであれば、それは単なる経営者の営業力のなさを恥じるべきです。従業員が100名、1000名もいるわけでは無いので、ただだか、社員数名~数十名の仕事ぐらい取ってこれないような経営者は、さっさと会社と畳むべきです。あと、同友会で学び、学びといいながら、コロナで業績が落ちるような馬鹿が多すぎます。そもそも、同友会会員自体の程度が低すぎるので、致し方ないと思いますけど。無駄な会社が多すぎるので、コロナ影響で淘汰されることは良いことだと思います。
99	流通・商業	10~19人	闇雲にバラマキをせずに、投資回収できるかも判断基準に入れてほしい。既存の予算ありきは止めてほしい。どこか増額したなら、どこか減額を。その指標は「少子化対策」であってほしい。人口減は全てにおいてマイナスでしかないため。
100	流通・商業	20~29人	デフレ解消・消費税減税・公共投資の増額・食料自給率の増加・脱財務省・武漢コロナの感染症2類から5類への変更
101	流通・商業	20~29人	地方によって感染状況や病床数の状況など違いがあるので、全国一斉というやり方には無理があると思う。地方行政に予算も権限ももっと委譲して、国の関与を減らさないときめ細かい対応は不可能。国は水際の渡航者の管理とワクチン確保をしっかりとやって欲しい
102	流通・商業	20~29人	特に無いが、何かを実施する際の決断は早く明確にして欲しい
103	流通・商業	20~29人	非常に偏った補助金ばかりで使いにくい。
104	流通・商業	20~29人	緊急事態宣言で、業種によっては一定金額の給付金ではなく、税金免除にしたほうが公平であるように思う。納税額が少ないお店と、多いお店とでは規模が違うので同額では不公平になる。
105	流通・商業	20~29人	採用活動をしていた、いまだに「営業事務で、営業員のサポートをしたい」という女子学生がたくさんいるし、新卒で入社してきた女子社員も「結婚したら働きませんよ」と面接時とは真逆のことを言っている。コロナ禍の中、そんなことを言っている時代ではありませんし、だれでもできる仕事はAIがやってしまう時代になるのにも関わらず、結婚したら旦那さんに食べさせてもらえる、なんて夢を見るのもいい加減にしない、という感じです。非正規で多くの方が職を失い生活に困窮している中、企業の支援も大切ですが、その企業を支える人材づくり、それは学校教育だと思うのですが、責任、人間平等、一生の仕事、キャリアを積むことを恐れない教育の在り方を今一度、考えてもらいたいです。コロナ禍だからこそ、世の中が激変する中だからこそ考えるべきなのだと思います。よろしく願います。
106	流通・商業	30~49人	国産のワクチンを作れる体制を強化。
107	流通・商業	30~49人	現状をまずはしっかりと把握して欲しい(企業訪問など)
108	流通・商業	30~49人	緊急事態宣言下の発令解除タイミングが適切ではない。もっと早い判断をお願いしたい。ワクチン開発についても、常日頃から予算を増加するべきと思う。日本は、デジタル化も医療も先進国の中で、最も停滞している。
109	流通・商業	30~49人	今の状況を文句言ってもしょうがないので、進めていくだけあとは、しっかり借りたものをお返ししていくだけ
110	流通・商業	50~99人	不安がないことが商売をやる上で大変重要なポイントであると考えます 今年のオリンピックを行わない方向性を早期に出して安心感を与えることでやっと消費の活性化につながるかと思えます 今は石橋を叩いて渡る安全運転で政治を行っていただきたいです
111	流通・商業	100人以上	決定の透明化とすばやい対応を期待します。
112	流通・商業	100人以上	雇用関係(例 同一賃金等)の改正を行っていただきたい。企業が弱っているのに雇用を強めていただくことについて違和感があります。昨今労働者の権利が強すぎて企業が雇用に対し、躊躇する場面が多くみられます。弊社は雇用強化に向け、できるだけコンプライアンス遵守していますが、外郭団体(独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構等)からの執拗な調査など、うんざりする面も多々あります。このコロナ禍なのになぜ調査が必要なのか?また、まだ調査されていない企業が多々ある中、申請をきっちりしている企業にだけなぜ再調査を繰り返しているのか?など矛盾面の改善などはなされていないのも現状だと思われます。
113	サービス業	1~4人	もう医療崩壊の状態ではないのか。医療機関が気の毒。同友会に入ってもらって「経営」について研究してもらったら?保健所もバンク状態。教育費(大学、法科大学院、大学院)も高い。小泉構造改革のツケは思いのほか大きい。
114	サービス業	1~4人	個人事業者に補助をお願いしたい。
115	サービス業	1~4人	顧問先の家賃支援給付金の申請をサポートしたが、申請に手間がかかり大変であった。もう少し、簡易にして欲しいです。逆に持続化給付金については、不正も多く、あまりにも簡易な方法で申請でき、コロナの影響とは関係ない会社も申請がみられ、制度内容に問題が多いと思った。また、今後、コロナの影響が出てくる会社について支援がなされないようなら、かなり不公平になっていると言わざると得ないと思います。
116	サービス業	1~4人	コロナの影響は多岐にわたって幅広く、ピンポイントだけの対策では無く、幅広い援助対策がもっと必要だと思います。
117	サービス業	1~4人	税金の免除等、やれるところから支援を続けて頂きたい。
118	サービス業	1~4人	今月からワクチン接種が始まっておりますが、ワクチン非接種者に対する差別的な扱い(ワクチンパスポートや公共施設の利用制限など)は厳に慎んでいただきたいと思います。
119	サービス業	1~4人	小規模事業者持続化補助金コロナ型の採択から漏れた。提出内容がつかないものなら、納得するが出来栄のよいものなのにコロナ禍で高い基準でふり落としているならけしからん。コロナ型なのに予算が抑えられているならけしからん。
120	サービス業	1~4人	ネット利用による申込等は便利ではある反面、形式的過ぎて煩雑であった。様々な支援策を設定することの意義は感じられているが、使い勝手についてさらなるブラッシュアップが必要と感じます。
121	サービス業	1~4人	救済措置でバラマキを行った分、確実に増税を実施していく状況が予測されます。格差が広がらないよう、公平性を持った政策を進めて頂きたいです。
122	サービス業	1~4人	給付金について全く当てはまらない。キッチンと経営してきて実質被害があるのに貰える人と貰えない人がいるのはおかしい。不平等すぎる。個人経営でテキトーにやっている方が何もせずとも給付金だけもらって売上げを誤魔化しているのは許せない。
123	サービス業	1~4人	全国一律の給付金を実行してほしい。
124	サービス業	1~4人	採用を幅広く検討出来る仕組みを作って欲しい。
125	サービス業	1~4人	女性や金銭的困窮者、学びの機会を奪われたこと私たちの現状に目をむけその声に耳を傾けて欲しい。この人たちは弱者ではありません。むしろ厳しい状況に置かれていただけで、何が問題かを知っている人たちで何を改善したら良いかの鍵を握っている人です。この人たちにこの国の未来がかかっています。その社会課題を解決するのに力になれるのが中小企業だと思います。中小企業を担い手として起用する政策と一緒に考えましょう。コロナをきっかけに、これまでになかった、新しいエコシステムを作る時です。
126	サービス業	1~4人	適正で正確な補助・助成を期待します。
127	サービス業	1~4人	持続化給付金を再度実施して欲しい。

No	業種	正社員	記述回答
128	サービス業	1~4人	前回は書いたと思いますが、事業規模に準じた補助金額を各事業者に給付できるように、政府はもっとかしくやっていたほしい。あまりに不公平感が強すぎる。
129	サービス業	1~4人	飲食店の支援はマスコミなどで大きくクローズアップされているがコロナ禍の影響を大きく受けているクリーニング業には無く支援の対象とはされておらず、政治家に見返りの少ない小さい業界に対して明らかに支援の格差、差別化をされていると思う。
130	サービス業	1~4人	よく対応いただいていると思います。ありがとうございます。
131	サービス業	1~4人	コロナの中長期的な影響予測を出して欲しい
132	サービス業	1~4人	経営コンサルタントですので、国の施策の事業再構築促進事業の利用を強くすすめていく予定です。
133	サービス業	1~4人	個人事業主にも手厚い支援策を
134	サービス業	1~4人	融資や納税猶予では、多くの方が利用し、今のところ資金繰りは問題ないが、100%業績が回復するには時間を要すると思われるので、今後、返済に追われるところも多くなると思う。場合によっては、債務免除も必要だと思う。迅速な補助金の交付は大事なことだが、業種・要件にかなり不公平感があつたと思う。もっと、幅広く補助金を交付し、仮に補助金を受けることによって、潤ってしまう部分については、適正に課税して回収する形をとってほしいです。財政上、制度上困難な事も多いが、それを実現するのが国や自治体だと思う。
135	サービス業	1~4人	せっかくここまで緊急事態宣言をして感染者数を減らしたので緊急事態宣言が解除された後の防止策をしっかりと固めてから宣言を解除して欲しい。
136	サービス業	1~4人	助けてください。。。
137	サービス業	1~4人	目に見える飲食店・観光業などへの補償を厚くするよりもそれにかかわる会社も含めて補償をしてほしい。売上が半減などが当たり前の民間企業が多い中、税金で働いている国会議員の給料も半減させて補償に充てるべきだ。
138	サービス業	1~4人	50%以下にならなきゃ給付金を貰えなかったので弊社はもらえなかったです。50%の利率を考え直してほしいです。
139	サービス業	1~4人	融資等に関して、結局のところ資金繰りが回っているところに高額融資がされており本当に手を差し伸べて欲しいところには支援されていないと感じる。
140	サービス業	1~4人	国からの給付金が前年比マイナス50%はハードルが高すぎる。コロナ禍の中では売り上げが10%でも減れば不安である。(新規顧客獲得のチャンスが減る為)給付金の金額をさげてでもいいので少しでも影響があつた場合は国からの支援をお願いしたいとおもいます。
141	サービス業	1~4人	家賃支援給付金を法人とその代表の家族間での支給を要望したいです。たまたま事務所を借りているところが代表の親というだけで安く借りているわけでもなく、一般同様に家賃を払って企業を営んでいるのに給付しないというのはおかしいと思います。何度も要望していますがもう一度要請をお願いいたします。
142	サービス業	1~4人	現在も厳しい状況ですが、コロナワクチンができて落ち着きが見えた頃の国策や自治体の対応検討を始めてほしい
143	サービス業	1~4人	政策をどンドンやるべき
144	サービス業	1~4人	申告や届出、納税をしっかりと行う人、国民の義務を遂行する正当な人に対して適切な助成を拡充してもらいたい。
145	サービス業	1~4人	支援策などの広報を十分に行い中小事業者に情報が届くよう願います。
146	サービス業	1~4人	給付金等あるので、考えてくれるとは思いますが。ただ、私の場合独立したのがコロナ禍真っ只中だったので、あまり受けられる手当がありません。もし可能なのであれば、私と同じような人達にも適用できる手当があると嬉しいですね。
147	サービス業	1~4人	給付金などの対策を拡充してほしい。
148	サービス業	5~9人	コロナ対策で非常に助かりました。国は素晴らしい
149	サービス業	5~9人	国費が大変なのはわかりますが、障がい者グループホームの区分2以下を一律1人3万円/月ダウンは、削りすぎかなと思いましたが。福祉の会社でも、海外へ商品を販売している会社への評価・特典もあって良いかと思えます。結果的に納税額増える行為なので、外資を稼ぐ福祉事業所の評価ですね。
150	サービス業	5~9人	支援対象が正確に精査されていない。飲食店への給付金をとつても、前年度の税務署への申告くらい確認すべき。それに依り規模間などを把握した上で、給付額を定めるべき。個人経営・大手企業を問わず、本当に困窮している者の見定めが今回はできていなかった。国や自治体は税金や国債を使う上で、今一度、慎重になるべきだと思う。
151	サービス業	10~19人	PCR検査を拡充し、またデジタルを生かして安心して経済活動ができるようにして欲しい。
152	サービス業	10~19人	民間は仕方無いが、官公庁の管理契約では、施設閉鎖による減額が行われた。常駐するような職務は、雇用はしなければいけないので、契約を履行して欲しい。
153	サービス業	10~19人	報道にまどわされず、コロナウィルスの正当な対処を希望する。
154	サービス業	10~19人	スクラップ&ビルドを行政は行っているの、財政的に余力ある行政もあるはず。委託費用など値下げせず適性な費用を維持し場合によっては値上げに応じてほしい！
155	サービス業	10~19人	時間の経過、状況の推移、目の前の事実・実体・現実を把握したうえで、今後は一律ではなく個別に、業界の明暗・差が生まれていく施策をお願いしたい。飲食店・夜の接待を伴う店の一部には、休業していた方が儲かるといったふざけた話もよく耳にします！！旅行や飲食も大事ですが、同じような目的で成り立っているイベントやコンサート関連業界への支援・救済策があまりにもないと感じます。イベント会社さんは本当に厳しいです。いざ、世の中が元に戻った時に胃炎とやコンサートなどが開催できない(やれるところが残っていない状況にならない)か心配しています。
156	サービス業	20~29人	90件ほどの顧問契約をしている税理士事務所です。実際の決算を組む中で社員で検討会をしました。1、感染拡大のイベントは分かりませんが、GOTO関連の政策は凄まじい効果が幅広い業種で確認できました。サービス業だけでなく、その資料関連の会社でも回復が伝播しました。ぜひ次回も。2、即効性の融資パラマキで2020年内の倒産は確実に減らせた。コロナ前から業績不振であった会社もコロナ融資で延命できたが、3月以降倒産が増える予測。2020年内900社中倒産は0件。年度末破産検討は3件。2年後からはコロナ融資組も破産の危機に。平成の徳政令ならぬ令和の徳政令で、リスケ不問などのコロナ融資出口策を2年内に出してほしい。3、雇用の需給関係が不透明。助成金の影響か、トヨタ系回復の影響か、中小零細企業の採用関係が思うように回復していない。体力のある会社は、次世代の優良人材確保に動いているが、思うような採用ができていない。中小企業へ流れてくる人材の雇用補助、労使ともに安心して雇用契約できる政策を出してほしい。同友会でも運動して声を上げて欲しい。
157	サービス業	30~49人	一律いくら補助金が多く、会社の規模や、店舗数に応じてのものにして欲しい、(助成金で休んだり、時短で儲かっている所もある)飲食ばかりではなく、サービス業、業種を考えながらにしていただけるとありがたいです。
158	サービス業	30~49人	介護保険制度がさらに細かく細分化されていることによる、事務機能の負担がかなり多くなっている。働きやすい環境を作るのは現場だけでなく、現場をバックアップ、または管理する機能が著しく低下している。そこにも着目してほしい。直接的関与だけでなく、間接的関与に対する、国の姿勢があまりにも薄い。管理機能が弱くなれば、その法人としても、弱くなる。現場ではなく、その背景まで視野に入れた国の施策を求む。
159	サービス業	30~49人	緊急事態宣言中にも関わらず税金の納付猶予が消えたのが意味不明
160	サービス業	50~99人	対策が出されるが、場当たり的で、無計画で、無効果で非常に情けない。
161	サービス業	50~99人	コロナ対策の各種給付金や助成金に平等性がないように感じる。本当に困っている人や企業にお金が行き渡るような制度設計にしてほしい。
162	サービス業	50~99人	国の支援がなければ生き残れない。でも頼り過ぎてココロが腐る
163	サービス業	100人以上	補助金や協力金はもう少し不公平にならないようにしてほしい。むずかしい問題ですが
164	サービス業	100人以上	PCR検査を実施する事の根拠をもっと説明するべきだと感じる。なぜ陽性者イコール感染者と報道しているのか。感度、特異度を考えるとPCR検査で感染者を判断するという事に納得できない部分がある。現在の状況を考えて新型コロナウィルスを指定感染症の2類から5類へと見直すべきだと感じる。